

令和元年度地方公共団体による中小企業者の受注機会の 増大のための措置状況等調査結果

1. 地方公共団体の官公需契約実績の推移
2. 令和元年度地方公共団体別官公需契約実績
3. 令和元年度地方公共団体別官公需契約実績(都道府県・10万人以上の市等別)
4. 令和元年度地方公共団体による中小企業者の受注機会の増大のための措置状況等

令和3年 1月

中小企業庁事業環境部取引課

※調査の対象は、都道府県(47)、人口10万人以上の市(265)及び東京都特別区(23)

1. 地方公共団体の官公需契約実績の推移

年度		官 公 需 総 額 (A) (億円)	中小企業・小規模事業者向け契約実績 (B) (億円)	中小企業・小規模事業者向け契約比率 (B)/(A) (%)
昭和	47	28,854	19,429	67.3
	48	38,872	25,542	65.7
	49	52,709	35,276	66.9
	50	55,251	37,454	67.8
	51	64,306	45,963	71.5
	52	80,111	56,838	70.9
	53	91,395	67,823	74.2
	54	99,844	71,510	71.6
	55	106,198	76,828	72.3
	56	123,819	92,237	74.5
	57	127,496	94,517	74.1
	58	114,202	84,655	74.1
	59	115,120	85,477	74.3
平成	60	116,538	86,704	74.4
	61	123,364	90,469	73.3
	62	137,900	99,098	71.9
	63	140,658	100,774	71.6
	元	155,582	109,795	70.6
	2	169,357	117,304	69.3
	3	197,756	128,866	65.2
	4	222,027	152,537	68.7
	5	226,137	158,605	70.1
	6	218,327	149,248	68.4
	7	235,242	161,988	68.9
	8	220,716	151,702	68.7
	9	208,525	144,748	69.4
	10	211,989	150,489	71.0
	11	191,252	137,781	72.0
	12	184,727	136,076	73.7
	13	186,273	133,791	71.8
14	155,014	114,114	73.6	
15	144,402	109,083	75.5	
16	136,087	101,492	74.6	
17	132,904	98,879	74.4	
18	131,018	99,422	75.9	
19	122,899	92,696	75.4	
20	122,353	92,027	75.2	
21	129,881	98,635	75.9	
22	117,726	88,909	75.5	
23	127,826	92,974	72.7	
24	128,029	96,754	75.6	
25	143,778	106,954	74.4	
26	152,790	114,830	75.2	
27	142,303	106,068	74.5	
28	146,753	107,752	73.4	
29	144,827	108,068	74.6	
30	147,678	110,302	74.7	
令和	元	161,383	120,832	74.9

(注1)地方公共団体の実績は、都道府県、人口10万人以上の市及び東京都特別区の合算となります。

(注2)平成22年度及び平成23年度は、東日本大震災により被災し集計困難となった地方公共団体の全部又は一部の機関の数値が含まれておりません。

2. 令和元年度地方公共団体別官公需契約実績

地方公共団体	官公需総額 (A) (億円)	中小企業・小規模 事業者向け 契約実績 (B) (億円)	うち新規中小企業 者向け 契約実績 (C) (億円)	中小企業・小規模 事業者向け 契約比率 (B)/(A) %	新規中小企業者 向け契約比率 (C)/(A) %
北海道	8,869	7,592	4.4	85.6	0.05
青森県	1,960	1,622	2.0	82.8	0.10
岩手県	2,160	1,671	2.2	77.4	0.10
宮城県	3,758	2,673	43.4	71.1	1.15
秋田県	1,644	1,434	14.0	87.2	0.85
山形県	1,525	1,278	18.9	83.8	1.24
福島県	3,842	3,220	4.4	83.8	0.11
茨城県	2,818	1,994	15.8	70.8	0.56
栃木県	1,917	1,528	13.2	79.7	0.69
群馬県	2,475	2,123	5.6	85.8	0.23
埼玉県	6,261	4,700	17.3	75.1	0.28
千葉県	5,823	3,681	53.0	63.2	0.91
東京都	26,264	16,441	461.9	62.6	1.76
神奈川県	8,848	6,223	36.1	70.3	0.41
新潟県	4,520	3,953	15.7	87.4	0.35
長野県	2,772	2,129	43.1	76.8	1.55
山梨県	1,319	1,122	0.6	85.0	0.05
静岡県	4,633	3,549	27.9	76.6	0.60
愛知県	7,987	5,394	17.3	67.5	0.22
岐阜県	2,691	1,709	0.6	63.5	0.02
三重県	2,092	1,752	1.7	83.8	0.08
富山県	1,585	1,248	6.5	78.7	0.41
石川県	1,505	1,192	4.9	79.2	0.32
福井県	1,018	986	0.3	96.9	0.03
滋賀県	1,756	1,334	6.8	76.0	0.39
京都府	2,107	1,518	3.5	72.0	0.16
大阪府	9,284	6,332	63.2	68.2	0.68
兵庫県	5,715	4,138	71.8	72.4	1.26
奈良県	964	719	6.4	74.6	0.66
和歌山県	1,270	1,039	23.4	81.8	1.84
鳥取県	1,066	850	3.6	79.8	0.34
島根県	1,035	925	1.4	89.3	0.14
岡山県	1,980	1,477	1.5	74.6	0.08
広島県	3,402	2,627	22.9	77.2	0.67
山口県	1,974	1,593	6.1	80.7	0.31
徳島県	1,138	812	0.5	71.3	0.04
香川県	980	754	4.7	76.9	0.48
愛媛県	1,392	1,187	16.0	85.3	1.15
高知県	987	826	2.3	83.7	0.24
福岡県	5,090	4,302	4.9	84.5	0.10
佐賀県	1,341	1,151	0.5	85.8	0.04
長崎県	1,906	1,583	17.4	83.0	0.91
熊本県	2,590	2,296	1.2	88.6	0.04
大分県	1,353	1,149	4.3	84.9	0.32
宮崎県	1,527	1,249	3.8	81.8	0.25
鹿児島県	2,187	1,936	6.3	88.6	0.29
沖縄県	2,053	1,822	8.3	88.8	0.40
合計	161,383	120,832	1,091.6	74.9	0.71

(注)地方公共団体の実績は、それぞれの都道府県、人口10万人以上の市及び東京都特別区の合算となります。

3. 令和元年度地方公共団体別官公需契約実績(都道府県・10万人以上の市等別)

都道府県 ※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	官公需総額 (A) (億円)	中小企業・小規模事業者向け契約実績 (B) (億円)	うち新規中小企業者向け契約実績 (C) (億円)	中小企業・小規模事業者向け契約比率 (B)/(A) %	新規中小企業者向け契約比率 (C)/(A) %
北海道	4,035	3,723	0.2	92.3	0.00
9市	4,834	3,868	4.2	80.0	0.09
青森県	1,096	966	2.0	88.1	0.18
3市	865	657	0.0	76.0	0.00
岩手県	1,602	1,222	1.7	76.3	0.11
3市	558	449	0.5	80.5	0.09
宮城県	2,056	1,543	43.4	75.0	2.11
3市	1,702	1,131	0.0	66.4	0.00
秋田県	1,423	1,267	13.9	89.0	0.97
1市	221	167	0.1	75.6	0.06
山形県	1,061	891	16.6	84.0	1.56
1市	464	386	2.3	83.3	0.49
福島県	2,312	1,884	0.6	81.5	0.03
4市	1,530	1,336	3.8	87.3	0.25
茨城県	1,866	1,277	11.9	68.4	0.64
8市	952	717	4.0	75.3	0.42
栃木県	992	879	11.1	88.5	1.12
6市	925	649	2.0	70.2	0.22
群馬県	1,443	1,227	2.0	85.0	0.14
5市	1,031	896	3.6	86.9	0.35
埼玉県	2,389	1,751	10.7	73.3	0.45
22市	3,872	2,950	6.6	76.2	0.17
千葉県	2,344	1,808	44.1	77.1	1.88
17市	3,479	1,872	8.9	53.8	0.25
東京都	15,062	8,480	400.3	56.3	2.66
17市+23区	11,202	7,960	61.6	71.1	0.55
神奈川県	2,123	1,358	28.2	63.9	1.33
15市	6,724	4,865	7.9	72.3	0.12
新潟県	3,588	3,242	15.7	90.3	0.44
3市	932	711	0.0	76.3	0.00
長野県	1,943	1,490	37.8	76.7	1.95
4市	828	638	5.2	77.1	0.63
山梨県	1,092	942	0.6	86.3	0.05
1市	227	180	[0]	79.2	0.02
静岡県	1,847	1,571	19.6	85.1	1.06
10市	2,786	1,978	8.3	71.0	0.30
愛知県	2,988	1,999	6.5	66.9	0.22
16市	4,999	3,395	10.8	67.9	0.22
岐阜県	1,817	1,229	0.6	67.6	0.03
5市	874	481	0.1	55.0	0.01
三重県	1,094	890	1.7	81.3	0.15
6市	998	862	0.0	86.4	0.00
富山県	1,033	767	2.6	74.2	0.25
2市	552	481	4.0	87.2	0.72
石川県	1,131	950	4.7	84.0	0.42
3市	374	241	0.1	64.5	0.04
福井県	971	855	0.3	88.1	0.03
1市	47	131	0.0	276.2	0.00

都道府県	官公需総額	中小企業・小規模事業者向け契約実績	うち新規中小企業者向け契約実績	中小企業・小規模事業者向け契約比率	新規中小企業者向け契約比率
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	(A) (億円)	(B) (億円)	(C) (億円)	(B)/(A) %	(C)/(A) %
滋賀県	1,083	835	5.1	77.1	0.47
5市	674	499	1.7	74.2	0.26
京都府	1,025	818	3.5	79.9	0.34
2市	1,082	699	0.0	64.6	0.00
大阪府	3,159	2,046	60.1	64.8	1.90
22市	6,125	4,286	3.1	70.0	0.05
兵庫県	1,954	1,645	56.9	84.2	2.91
10市	3,762	2,493	14.9	66.3	0.40
奈良県	789	589	6.4	74.7	0.81
3市	174	130	0.0	74.5	0.00
和歌山県	859	790	21.6	92.0	2.51
1市	411	248	1.8	60.4	0.44
鳥取県	804	661	2.9	82.3	0.37
2市	262	189	0.6	71.9	0.24
島根県	803	715	1.3	89.1	0.17
2市	233	210	0.1	90.1	0.03
岡山県	799	635	1.5	79.5	0.19
3市	1,181	842	0.0	71.3	0.00
広島県	1,445	1,139	2.3	78.8	0.16
6市	1,957	1,489	20.6	76.1	1.05
山口県	848	732	3.3	86.3	0.39
6市	1,126	861	2.7	76.5	0.24
徳島県	843	713	0.5	84.5	0.06
1市	295	99	0.0	33.6	0.00
香川県	704	526	4.6	74.7	0.66
2市	277	228	0.1	82.3	0.04
愛媛県	991	837	12.3	84.5	1.24
4市	401	350	3.8	87.3	0.94
高知県	896	764	2.3	85.3	0.26
1市	91	62	0.0	67.9	0.00
福岡県	1,922	1,716	1.1	89.3	0.06
9市	3,167	2,586	3.7	81.6	0.12
佐賀県	970	854	0.2	88.1	0.02
2市	371	297	0.3	79.9	0.07
長崎県	944	865	4.0	91.6	0.42
3市	962	719	13.4	74.7	1.39
熊本県	1,358	1,250	1.2	92.0	0.09
2市	1,232	1,046	0.0	84.9	0.00
大分県	812	757	3.0	93.2	0.37
2市	542	393	1.4	72.5	0.25
宮崎県	1,136	936	3.4	82.4	0.30
3市	391	312	0.4	79.9	0.09
鹿児島県	1,331	1,190	5.8	89.3	0.44
3市	855	747	0.5	87.3	0.06
沖縄県	1,478	1,286	6.0	87.0	0.41
4市	574	536	2.2	93.4	0.39

(注)括弧書([0])は、金額が5百万円未満であることを示す。

4. 令和元年度地方公共団体による中小企業者の受注機会の増大のための措置状況等

都道府県	問1	問2			問3			問4		問5			
	中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じていますか？	中小企業者の受注機会の増大のための措置として「条例」、又は条例の制定の有無に係わらず「契約の方針」を制定している場合は、下記項目において該当するものを全て選択してください。	条例を制定している	契約の方針を制定している	契約の方針を制定していない	令和元年度の官公需総予算額に占める中小企業者向けの契約見込み額、又はその比率について、目標値を設定していますか？	公表している	設定していない	令和元年度の官公需契約実績額及び中小企業者向け契約実績額、又はその比率について、公表していますか？	公表している	公表していない	一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件があれば、役務、工事の別に、○をお選びください。	役務
※下段は 10万人以上の市 及び東京都特別区	講じている				設定している	公表している	設定していない	公表している	公表していない				
北海道	○		○		○	○			○				
9市	9	4	5	2	0	0	9	1	8	2	4		
青森県	○	○					○		○	○	○		
3市	3	1	0	2	0	0	3	0	3	0	2		
岩手県	○	○					○		○	○	○		
3市	1	0	1	2	0	0	3	0	3	0	2		
宮城県	○		○				○		○	○	○		
3市	3	2	2	1	0	0	3	0	3	1	3		
秋田県	○		○				○		○	○	○		
1市	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	1		
山形県	○	○		○			○		○	○	○		
3市	2	0	1	2	0	0	3	0	3	0	2		
福島県	○	○	○				○		○	○	○		
4市	4	3	0	1	0	0	4	0	4	0	4		
茨城県	○	○	○				○		○	○	○		
8市	7	0	3	5	0	0	8	0	7	0	3		
栃木県	○	○	○				○		○	○	○		
6市	4	0	1	3	0	0	6	0	6	0	3		
群馬県	○		○				○		○	○	○		
5市	5	1	3	2	0	0	5	0	5	0	3		
埼玉県	○	○	○				○		○	○	○		
22市	21	1	11	11	0	0	22	0	21	0	13		
千葉県	○	○	○				○		○	○	○		
17市	14	0	5	12	0	0	17	1	16	1	13		
東京都	○		○				○		○	○	○		
17市+23区	38	0	26	13	1	0	39	1	38	4	30		
神奈川県	○	○	○				○		○	○	○		
15市	15	4	6	6	0	0	15	1	14	2	10		
新潟県	○	○					○		○	○	○		
3市	3	1	0	2	0	0	3	0	3	1	3		
長野県	○	○	○				○		○	○	○		
4市	4	0	1	3	0	0	4	0	4	0	3		
山梨県	○		○				○		○	○	○		
1市	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1		
静岡県	○	○	○				○		○	○	○		
10市	9	7	3	2	0	0	10	0	10	1	10		
愛知県	○			○			○		○	○	○		
16市	13	6	6	7	0	0	15	0	15	3	16		
岐阜県	○			○			○		○	○	○		
5市	5	1	0	4	0	0	5	0	5	0	2		
三重県	○		○				○		○	○	○		
6市	4	0	1	4	0	0	6	0	6	0	3		
富山県	○			○			○		○	○	○		
2市	2	0	1	1	0	0	2	0	2	0	2		
石川県	○	○					○		○	○	○		
3市	3	0	1	2	0	0	3	0	3	0	2		
福井県	○		○				○		○	○	○		
1市	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1		

都道府県	問1	問2			問3			問4		問5	
	中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じていますか？	中小企業者の受注機会の増大のための措置として「条例」、又は条例の制定の有無に係わらず「契約の方針」を制定している場合は、下記項目において該当するものを全て選択してください。			令和元年度の官公需総予算額に占める中小企業者向けの契約見込み額、又はその比率について、目標値を設定していますか？			令和元年度の官公需契約実績額及び中小企業者向け契約実績額、又はその比率について、公表していますか？		一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件があれば、役務、工事の別に、○をお選びください。	
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	講じている	条例を制定している	契約の方針を制定している	契約の方針を制定していない	設定している	公表している	設定していない	公表している	公表していない	役務	工事
滋賀県	○	○	○				○		○	○	○
5市	5	0	3	2	0	0	5	0	5	0	0
京都府	○		○				○		○		○
2市	1	1	1	1	0	0	2	1	1	1	2
大阪府	○	○	○		○	○		○		○	○
22市	21	4	14	8	2	0	20	0	22	8	5
兵庫県	○	○	○		○	○		○			○
10市	10	1	2	8	0	0	10	0	10	2	5
奈良県	○			○			○		○	○	○
3市	2	0	0	2	0	0	2	0	2	0	2
和歌山県	○	○	○				○		○	○	○
1市	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
鳥取県	○	○	○				○		○	○	○
2市	2	1	0	1	0	0	2	0	2	0	1
島根県	○	○		○			○		○	○	○
2市	2	1	0	2	0	0	2	0	2	0	2
岡山県	○			○			○		○		○
3市	3	0	0	3	0	0	3	0	3	0	3
広島県				○			○		○	○	○
6市	3	0	3	3	0	0	6	0	6	1	5
山口県	○	○					○		○	○	○
6市	5	1	1	4	1	0	5	0	6	0	5
徳島県	○	○	○		○	○			○	○	○
1市	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1
香川県	○	○	○				○		○	○	○
2市	2	0	1	1	0	0	2	0	2	0	2
愛媛県	○	○		○			○		○		○
4市	3	0	2	2	0	0	4	0	4	1	4
高知県	○			○			○		○		○
1市	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
福岡県	○		○		○				○		○
9市	9	3	5	1	0	0	9	0	9	0	8
佐賀県	○			○			○		○		○
2市	2	1	1	1	0	0	2	0	2	0	1
長崎県	○		○		○				○	○	○
3市	2	0	0	3	0	0	3	0	3	0	1
熊本県	○	○					○		○	○	○
2市	1	1	0	2	0	0	2	1	1	1	2
大分県	○	○		○	○				○		○
2市	2	0	0	2	0	0	2	0	2	0	1
宮崎県	○	○	○				○		○	○	○
3市	3	0	1	2	0	0	3	0	3	0	0
鹿児島県	○	○					○		○	○	○
3市	3	0	1	2	0	0	3	0	3	0	3
沖縄県	○			○			○		○	○	○
4市	4	3	2	0	0	0	4	0	4	0	1

都道府県	問6									
	物件、役務、工事の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？下記項目において該当するものを全て選択してください。									
※下段は 10万人以上の市 及び東京都特別区	自治体の設定 する「業者選 定基準」等の 運用基準	地域要件の設 定(発注地域 内に本店又は 営業所を有す る者)	予定価格に応 じて等級格付 区分を限定 (上位等級者 の参加を認め ない)	少額予定価格 の土木一式工 事を対象に、受 注機会の少ない 小規模な建設 業者の入札参 加機会の拡大 のため、「参加 希望型競争入 札」を実施	下請要件(県 内下請比率) 設定、地域貢 献度、地域産 資材の調達な どのいずれか	総合評価方式 において、企業 の技術力(施工 計画、企業 の施工実績、 配置 予定技術者の 能力等)や地 域・社会貢 献度(地域精 通度、防災 活動等)による 貢献、県内 企業等の活 用、県産資 材の優先使 用を評価	入札参加資格 審査基準にお いて、官公需 適格組合を用 意に設定	左記以外の条 件等	付与してし ない	
北海道		○				○				
9市	5	8	8	0	1	5	0	0	0	
青森県	○	○	○			○	○			
3市	0	3	3	0	0	3	0	0	0	
岩手県	○	○	○		○	○		○		
3市	0	2	1	0	1	1	0	0	1	
宮城県	○	○	○			○				
3市	1	3	2	0	1	3	0	0	0	
秋田県	○	○	○		○	○				
1市	1	1	1	0	0	1	0	0	0	
山形県		○	○			○				
3市	1	3	3	0	1	2	0	0	0	
福島県	○	○	○			○				
4市	2	4	1	0	2	3	0	0	0	
茨城県	○	○	○		○	○				
8市	2	7	6	0	1	3	0	1	0	
栃木県	○	○	○		○	○				
6市	4	6	4	0	0	4	0	1	0	
群馬県	○	○	○		○	○				
5市	2	5	4	0	0	4	0	0	0	
埼玉県		○				○				
22市	9	20	16	1	2	13	2	1	2	
千葉県	○	○	○		○	○	○			
17市	11	17	8	1	2	14	2	2	0	
東京都		○	○			○				
17市+23区	25	38	29	3	7	33	1	2	1	
神奈川県	○	○	○			○				
15市	7	15	11	1	4	10	3	0	0	
新潟県	○	○				○		○		
3市	3	3	2	0	2	3	0	1	0	
長野県		○	○	○	○	○				
4市	0	4	3	0	2	4	0	0	0	
山梨県	○	○	○		○	○				
1市	0	1	1	0	0	1	0	1	0	
静岡県		○	○		○	○	○			
10市	5	10	9	0	1	10	0	0	0	
愛知県	○	○	○		○	○		○		
16市	9	13	9	0	4	13	0	0	0	
岐阜県	○	○	○			○				
5市	3	5	3	0	1	4	0	1	0	
三重県	○	○	○		○	○				
6市	4	6	4	0	1	4	0	0	0	
富山県	○	○	○		○	○	○			
2市	2	2	2	0	0	2	0	0	0	
石川県	○	○	○		○	○				
3市	2	3	2	0	0	3	0	0	0	
福井県	○	○	○		○	○				
1市	1	1	0	0	0	1	0	0	0	

都道府県	問6									
	物件、役務、工事の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？下記項目において該当するものを全て選択してください。									
※下段は 10万人以上の市 及び東京都特別区	自治体の設定 する「業者選 定基準」等の 運用基準	地域要件の設 定(発注地域 内に本店又は 営業所を有す る者)	予定価格に応 じて等級格付 区分を限定 (上位等級者 の参加を認め ない)	少額予定価格 の土木一式工 事を対象に、受 注機会の少ない 小規模な建設 業者の入札参 加機会の拡大 のため、「参加 希望型競争入 札」を実施	下請要件(具 内下請比率) 設定、地域貢 献度、地域産 資材の調達な どのいずれか	総合評価落札方式 において、企業の技 術力(施工計画、企 業の施工実績、配置 予定技術者の能力等) や地域・社会貢 献度(地域精進度、 防災活動等)による貢 献、県内企 業等の活用、県産資 材の優先使用)を評 価	入札参加資格 審査基準にお いて、官公需 適格組合を用 件に設定	左記以外の条 件等	付与してしな い	
滋賀県	○	○	○		○	○				
5市	5	5	4	0	2	2	0	0	0	
京都府	○	○	○		○	○				
2市	0	1	1	0	0	1	0	0	1	
大阪府		○	○		○	○				
22市	9	21	13	0	2	8	1	0	1	
兵庫県	○	○	○		○	○				
10市	6	10	8	0	2	7	0	0	0	
奈良県	○	○	○	○	○	○		○		
3市	2	3	2	0	0	1	1	1	0	
和歌山県	○	○	○							
1市	1	1	0	0	1	0	0	0	0	
鳥取県	○	○	○		○	○				
2市	1	2	2	0	1	1	0	0	0	
島根県	○	○	○		○	○				
2市	0	2	1	0	1	2	0	0	0	
岡山県	○	○	○		○	○				
3市	3	3	2	0	1	3	0	0	0	
広島県	○	○	○		○	○				
6市	3	6	4	0	2	5	0	2	0	
山口県	○	○	○		○	○				
6市	3	6	6	0	1	4	1	0	0	
徳島県	○	○	○		○	○	○			
1市	1	1	1	0	0	1	0	0	0	
香川県		○	○		○	○				
2市	2	2	1	0	0	2	0	1	0	
愛媛県	○	○	○		○	○				
4市	1	4	1	0	0	3	0	0	0	
高知県		○	○			○				
1市	1	1	1	0	0	1	0	0	0	
福岡県	○	○	○		○	○				
9市	6	9	8	0	2	8	0	0	0	
佐賀県		○								
2市	0	2	2	0	0	1	0	0	0	
長崎県	○	○	○			○				
3市	1	3	1	0	0	1	0	0	0	
熊本県	○	○	○		○	○		○		
2市	1	2	2	0	0	2	0	0	0	
大分県	○	○	○		○	○				
2市	1	2	2	0	0	1	0	0	0	
宮崎県		○	○		○	○				
3市	2	3	3	1	2	0	0	0	0	
鹿児島県		○			○	○		○		
3市	2	3	3	0	0	3	0	0	0	
沖縄県	○	○	○		○	○		○		
4市	2	2	2	0	1	1	1	1	2	

都道府県	問7													
	物件等の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や納入条件等、明確化等の中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してください。													
※下段は 10万人以上の市 及び東京都特別区	予算の繰 越し	債務負 担行為	発注見 通しの公 表	早期発 注	その他の 平準化の 取組	発注時 期の平準 化のため の実態把 握(モニ ター調 査、アン ケート調 査等)	優良な工 事成績の 中小建 設業者の 上位等 級への参 加機会 の確保	共同請 負の適切 な活用	地域の建 設業者の 活用ため の分離・ 分割 発注	納入条 件(納入 場所、納 入回数 等、他) の明確化	直接及 び間接 (原材料 等を含む) の銘柄 の指定 を禁止	工事に 関する 調達 を行う こと がない	左記以 外の取 組を 実施	特に配 慮して いない
北海道	○	○	○	○	○				○					
9市	3	6	8	6	0	0	3	2	5	3	0	0	1	0
青森県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			
3市	3	3	3	1	1	0	0	1	2	2	0	0	0	0
岩手県			○	○										
3市	2	2	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
宮城県	○	○	○							○				
3市	0	1	2	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
秋田県	○	○	○	○					○					
1市	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	○	○	○	○	○			○	○				○	
3市	1	2	3	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0
福島県	○	○	○	○			○	○	○	○			○	
4市	2	3	3	4	2	1	0	1	2	2	1	0	1	0
茨城県	○	○	○	○	○			○	○	○			○	
8市	5	4	8	3	1	1	0	2	5	2	1	0	0	0
栃木県	○	○	○	○			○	○	○	○	○			
6市	5	3	5	4	2	0	0	1	4	2	0	0	0	0
群馬県			○		○				○				○	
5市	2	4	5	2	1	0	0	0	1	3	0	0	0	0
埼玉県	○	○	○	○	○				○					
22市	11	15	20	9	0	0	3	2	9	6	2	0	0	2
千葉県	○	○	○	○	○	○			○					
17市	9	10	17	8	5	0	0	3	9	7	1	1	0	0
東京都		○	○						○					
17市+23区	11	20	39	22	8	1	4	11	26	18	3	0	1	1
神奈川県	○	○	○	○				○	○					
15市	9	11	14	8	3	0	2	2	10	9	0	0	0	0
新潟県	○	○	○	○	○					○			○	
3市	3	3	3	3	1	0	1	1	3	3	0	0	0	0
長野県	○	○	○	○	○		○		○	○				
4市	4	4	4	3	0	0	0	1	4	1	1	0	0	0
山梨県	○	○	○	○	○				○					
1市	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	○	○	○	○	○		○	○	○	○				
10市	6	8	10	7	0	0	1	0	10	1	0	0	0	0
愛知県	○	○	○	○			○	○	○	○				
16市	12	9	16	11	1	2	0	2	11	2	0	0	0	0
岐阜県	○	○	○	○	○					○				
5市	4	5	4	1	1	0	0	1	4	1	0	0	0	0
三重県	○	○	○	○	○					○				
6市	5	4	6	5	0	0	0	1	2	2	1	0	0	0
富山県	○	○	○	○	○				○				○	
2市	2	2	2	2	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0
石川県	○	○	○	○					○	○				
3市	3	3	3	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
福井県	○	○	○	○		○	○		○					
1市	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

都道府県	問7														
	物件等の発注に当たって、適正な納期・工期の設定のための平準化や納入条件等、明確化等の中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう配慮した取組について、下記に該当するものを全て選択してください。														
※下段は 10万人以上の市 及び東京都特別区	予算の繰 越し	債務負 担行為	発注見 通しの公 表	早期発 注	その他の 平準化の 取組	発注時 期の平準 化のため の実態把 握(モニ ター調 査、アン ケート調 査等)	優良な工 事成績の 中小建 設業者の 上位等 級への参 加機会 の確保	共同請 負の適切 な活用	地域の建 設業者の 活用ため の分離・ 分割 発注	納入条 件(納入 場所、納 入回数 等、他) の明確化	直接及 び間接 (原材料 等を含む) の銘柄 指定を 禁止	工事に 関する 調達 を行 うこと がない	左記以 外の取 組を 実施	特に配 慮して いな い	
滋賀県	○	○	○	○						○					
5市	4	4	5	4	0	0	1	1	5	2	0	0	0	0	
京都府	○	○	○	○			○			○					
2市	2	1	2	2	2	0	0	2	1	1	1	0	0	0	
大阪府	○	○	○	○				○	○	○	○				
22市	7	12	22	10	2	0	0	2	16	10	5	0	1	0	
兵庫県	○	○	○	○		○	○		○	○	○				
10市	5	6	10	6	1	1	2	1	7	4	2	0	0	0	
奈良県	○	○	○	○	○					○	○				
3市	1	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山県			○	○					○	○		○			
1市	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
鳥取県	○	○	○	○	○			○	○	○	○		○		
2市	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	
島根県	○	○	○	○	○				○		○	○			
2市	1	1	2	2	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0	
岡山県	○	○	○	○				○	○	○					
3市	3	3	3	1	1	0	1	1	3	1	1	0	1	0	
広島県			○				○		○						
6市	5	5	6	6	2	0	2	3	5	3	0	0	0	0	
山口県	○	○	○	○		○		○	○						
6市	2	1	6	5	1	0	0	2	5	1	0	0	0	0	
徳島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
1市	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
香川県	○	○	○	○					○						
2市	1	1	2	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	
愛媛県	○	○	○	○				○	○	○					
4市	2	1	4	2	1	1	1	2	3	0	0	0	0	0	
高知県	○	○	○	○	○			○	○						
1市	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
福岡県	○	○	○	○			○	○	○	○		○			
9市	3	5	8	6	2	1	0	5	6	7	4	0	0	0	
佐賀県	○	○													
2市	1	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
長崎県	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○				
3市	1	2	3	0	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	
熊本県	○	○	○	○			○	○	○	○					
2市	1	2	2	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	
大分県	○	○	○	○	○				○	○	○				
2市	1	1	2	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	
宮崎県	○	○	○	○	○	○			○	○					
3市	2	2	3	2	0	1	1	2	3	3	1	0	1	0	
鹿児島県	○	○	○	○					○						
3市	3	3	3	3	2	0	0	2	3	1	0	0	0	0	
沖縄県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		
4市	3	3	3	3	1	0	0	1	2	2	0	0	0	1	

都道府県	問8								問9		
	コンテンツ制作(印刷等)など、著作権等の知的財産権が発生する発注について、下記に該当するものを全て選択してください。								自然災害等の発生時における安定的な供給体制の確保及び中小企業等の災害への備えを促進していくことの重要性に鑑み、事業継続力が認められる中小企業・小規模事業者に対する配慮として実施した取組について、下記に該当するものを全て選択してください。		
※下段は 10万人以上の市 及び東京都特別区	仕様書の段階にて著作物の利用目的や期間を明確化し、著作権の譲渡・利用範囲を特定	財産的価値に留意した契約内容	受注側と発注側とが著作権の取り扱いについて意見交換を行う機会を設定	知的財産権の帰属について受注者の意向を確認	印刷物等の調達事務について、担当者向け内部マニュアルの策定	コンテンツ版パイ・ドール契約の活用	左記以外の取組の実施	特に配慮していない	「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定中小企業等の積極的な活用	事業継続力が認められる中小企業等に対し、インセンティブを与えるなど配慮した	特に配慮していない
北海道								○			○
9市	4	2	2	2	2	1	0	5	0	1	7
青森県	○	○	○								○
3市	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	3
岩手県	○										○
3市	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	3
宮城県	○		○								○
3市	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	3
秋田県	○										○
1市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
山形県	○	○									○
3市	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	3
福島県	○	○		○							○
4市	2	0	0	0	1	0	0	2	0	0	4
茨城県			○								○
8市	3	1	0	0	0	0	1	4	0	0	8
栃木県	○	○	○	○	○					○	
6市	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	5
群馬県		○			○						○
5市	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	5
埼玉県								○			○
22市	5	3	1	0	1	0	1	14	0	0	20
千葉県								○			○
17市	7	2	2	3	2	0	1	7	0	1	15
東京都	○										○
17市+23区	23	7	0	1	1	0	3	14	0	1	37
神奈川県								○			○
15市	5	1	0	0	0	0	1	9	0	4	11
新潟県			○								○
3市	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3
長野県	○										○
4市	2	1	0	0	1	0	0	2	0	1	3
山梨県	○										○
1市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
静岡県	○		○								○
10市	3	0	0	1	1	0	0	6	0	0	9
愛知県	○										○
16市	6	1	0	0	0	0	0	9	0	0	14
岐阜県	○	○							○	○	
5市	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	5
三重県	○	○			○						○
6市	4	0	0	0	1	0	0	2	0	0	5
富山県	○										○
2市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
石川県	○	○									○
3市	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	2
福井県	○	○									
1市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1

都道府県	問8								問9		
	コンテンツ制作(印刷等)など、著作権等の知的財産権が発生する発注について、下記に該当するものを全て選択してください。								自然災害等の発生時における安定的な供給体制の確保及び中小企業等の災害への備えを促進していくことの重要性に鑑み、事業継続力が認められる中小企業・小規模事業者に対する配慮として実施した取組について、下記に該当するものを全て選択してください。		
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	仕様書の段階等にて著作物の利用目的や期間を明確化し、著作権の譲渡・利用範囲を特定	財産的価値に留意した契約内容	受注側と発注側とが著作権の取り扱いについて意見交換を行う機会を設定	知的財産権の帰属について受注者の意向を確認	印刷物等の調達事務について、担当者向け内部マニュアルの策定	コンテンツ版バイドール契約の活用	左記以外の取組の実施	特に配慮していない	「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定中小企業等の積極的な活用	事業継続力が認められる中小企業等に対し、インセンティブを与えるなど配慮した	特に配慮していない
滋賀県	○				○						○
5市	1	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4
京都府	○										○
2市	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	2
大阪府	○	○	○								○
22市	9	0	0	0	1	0	0	14	0	0	22
兵庫県	○	○	○	○	○						○
10市	2	1	0	0	1	0	1	7	0	0	10
奈良県	○	○	○	○							○
3市	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
和歌山県	○	○	○		○						○
1市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鳥取県	○	○			○				○		
2市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
島根県					○					○	
2市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
岡山県	○										○
3市	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
広島県	○				○						○
6市	3	1	0	0	0	0	0	3	0	0	6
山口県								○			○
6市	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6
徳島県	○								○	○	
1市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
香川県	○	○	○	○			○				○
2市	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2
愛媛県	○	○	○	○					○	○	
4市	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	4
高知県	○	○		○						○	
1市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
福岡県	○		○								
9市	3	1	1	0	1	0	1	4	2	0	7
佐賀県	○										○
2市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
長崎県	○	○		○							○
3市	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3
熊本県	○										○
2市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
大分県		○	○		○						○
2市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
宮崎県	○						○				○
3市	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	2
鹿児島県								○			○
3市	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	3
沖縄県	○	○	○		○		○		○		
4市	3	1	0	0	1	1	0	2	0	0	3

都道府県	問10						問11				
	石油組合との燃料供給協定について、下記項目において該当するものを全て選択してください。						外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用及び人件費確保等の周知、資金繰りへの配慮として、下記項目において該当するものを全て選択してください。				
※下段は 10万人以上の市 及び東京都特別区	災害時の燃料供給協定を締結	平時においても燃料供給協定を締結	経済合理性・公正性等に反しない適正な調達における分離・分割発注	石油組合と随意契約を締結	燃料供給に関する調達を行うことがない	特に配慮していない	役員および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先とあらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知	特に人件費比率が高い役務契約に対し、業務内容に応じて部分払(毎月払い等)	左記以外の取組の実施	特に配慮していない	
北海道	○						○				
9市	8	1	1	4	0	1	4	3	0	1	
青森県	○	○		○			○	○			
3市	2	0	0	2	0	1	0	0	0	3	
岩手県	○									○	
3市	3	1	0	2	0	0	0	1	0	2	
宮城県						○				○	
3市	1	0	0	0	0	0	1	1	0	2	
秋田県	○	○		○			○	○			
1市	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
山形県	○			○				○			
3市	3	0	0	2	0	0	2	2	0	1	
福島県	○			○				○			
4市	3	0	0	4	0	0	2	1	0	1	
茨城県	○						○	○			
8市	3	0	0	4	0	2	0	2	0	6	
栃木県	○		○	○			○	○			
6市	1	0	0	1	0	5	0	3	0	3	
群馬県	○			○						○	
5市	4	0	1	3	0	1	1	1	0	3	
埼玉県	○									○	
22市	16	5	0	6	0	3	5	5	0	13	
千葉県	○			○			○	○			
17市	14	3	1	9	0	1	1	8	1	8	
東京都	○						○				
17市+23区	26	1	3	7	0	11	4	18	0	18	
神奈川県	○	○	○	○						○	
15市	15	3	1	8	0	0	1	5	2	7	
新潟県	○			○						○	
3市	2	1	0	2	0	0	2	0	1	0	
長野県	○									○	
4市	4	0	0	2	0	0	0	1	0	3	
山梨県	○						○	○			
1市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
静岡県	○							○			
10市	8	0	0	5	0	2	1	3	1	5	
愛知県	○					○	○				
16市	15	2	1	12	1	2	0	7	2	6	
岐阜県	○			○				○			
5市	4	0	0	3	0	2	1	2	0	2	
三重県	○			○				○			
6市	5	1	1	4	0	1	0	2	0	4	
富山県	○			○			○	○			
2市	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
石川県	○			○						○	
3市	2	1	0	3	0	0	1	1	0	1	
福井県	○			○						○	
1市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	

都道府県	問10						問11				
	石油組合との燃料供給協定について、下記項目において該当するものを全て選択してください。						外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用及び人件費確保等の周知、資金繰りへの配慮として、下記項目において該当するものを全て選択してください。				
※下段は 10万人以上の市 及び東京都特別区	災害時の燃料供給協定を締結	平時においても燃料供給協定を締結	経済合理性・公正性等に反しない適正な調達における分離・分割発注	石油組合と随意契約を締結	燃料供給に関する調達を行うことがない	特に配慮していない	役員および工事等の外注に際し、元請事業者が外注先とあらかじめ書面において、作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることを、ホームページ等又は入札説明会で周知	特に人件費比率が高い役員契約に対し、業務内容に応じて部分払(毎月払い等)	左記以外の取組の実施	特に配慮していない	
滋賀県	○			○				○			
5市	0	1	0	1	1	2	0	0	0	5	
京都府	○						○				
2市	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	
大阪府	○			○			○	○	○		
22市	7	0	1	3	0	12	1	13	1	10	
兵庫県	○								○		
10市	5	1	0	7	0	2	2	7	0	2	
奈良県	○	○		○			○	○	○		
3市	1	2	0	3	0	0	0	1	0	2	
和歌山県	○			○						○	
1市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
鳥取県	○					○	○	○			
2市	0	0	0	2	0	0	0	1	0	1	
島根県	○					○				○	
2市	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
岡山県	○					○	○				
3市	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3	
広島県	○					○	○				
6市	0	0	0	0	0	6	3	4	0	1	
山口県	○			○			○				
6市	1	1	0	4	0	2	1	1	0	5	
徳島県	○					○	○	○			
1市	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
香川県	○					○		○	○		
2市	1	1	0	1	0	1	0	0	1	2	
愛媛県	○			○			○				
4市	3	0	1	2	0	2	0	2	0	2	
高知県					○					○	
1市	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
福岡県	○						○	○			
9市	2	0	0	4	0	5	3	5	0	2	
佐賀県	○			○					○		
2市	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
長崎県	○	○		○			○	○			
3市	1	0	1	3	0	0	0	1	0	2	
熊本県	○					○				○	
2市	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	
大分県	○			○				○			
2市	1	0	0	2	0	0	1	0	0	1	
宮崎県				○			○	○			
3市	0	1	0	2	0	0	0	2	0	1	
鹿児島県	○					○		○			
3市	1	0	0	3	0	0	0	1	0	2	
沖縄県	○	○		○				○			
4市	2	0	0	2	0	2	0	1	1	2	

都道府県	問12							問13					
	ダンピング防止推進の適切な予定価格の作成について、下記項目において該当するものを全て選択してください。							ダンピング対策として、「低入札価格調査制度」「最低制限価格制度」を導入していますか？下記項目において該当するものを全て選択してください。					
	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知	公共工事の入札における入札金額の内訳書の提出	原材料・人件費、燃料や原材料等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき予定価格を作成	歩切や予定価格等の事前公表の取りやめ	消費税の円滑かつ適正な転嫁	左記以外の取組の実施	特に配慮していない	低入札価格調査制度			最低制限価格制度		
							工事系役務(建設コンサルタント、地質調査、測量など)	工事系役務以外	工事	工事系役務(建設コンサルタント、地質調査、測量など)	工事系役務以外	工事	
北海道	○	○						○	○	○	○	○	○
9市	2	9	8	1	2	2	0	5	3	9	8	8	9
青森県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
3市	0	3	2	0	2	0	0	0	0	2	3	3	3
岩手県	○	○	○	○						○	○		
3市	1	3	1	1	1	0	0	0	0	3	3	0	3
宮城県		○	○					○	○	○			
3市	2	3	2	1	2	1	0	1	1	3	3	2	3
秋田県	○	○	○		○			○		○	○	○	○
1市	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1
山形県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
3市	0	3	3	1	1	1	0	2	1	3	2	1	2
福島県	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
4市	2	4	4	3	1	0	0	1	1	4	4	4	4
茨城県	○	○	○			○		○	○	○	○	○	○
8市	4	8	7	2	2	1	0	0	0	6	6	2	7
栃木県	○	○	○		○			○	○	○	○	○	○
6市	1	6	4	1	2	0	0	0	0	6	3	4	5
群馬県	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○
5市	1	5	5	1	1	0	0	1	0	5	4	3	5
埼玉県	○	○	○	○	○	○		○		○	○		○
22市	12	21	16	13	5	3	0	4	2	20	18	12	20
千葉県	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○
17市	3	17	15	5	3	2	0	6	3	17	11	9	15
東京都	○	○	○							○			○
17市+23区	10	38	32	12	18	4	0	1	4	28	28	22	40
神奈川県		○	○							○	○	○	○
15市	4	15	14	9	6	2	0	3	4	12	15	12	14
新潟県		○	○	○						○	○		○
3市	1	3	3	3	3	0	0	1	2	3	3	1	3
長野県	○	○	○	○				○	○	○		○	
4市	1	4	4	2	2	0	0	2	2	3	4	1	4
山梨県	○	○	○	○	○				○	○			○
1市	1	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1
静岡県	○	○	○	○	○	○		○		○	○		○
10市	1	10	9	5	4	1	0	0	0	10	6	2	10
愛知県	○	○	○					○	○	○	○	○	○
16市	3	16	14	4	5	0	0	5	2	16	7	5	16
岐阜県		○	○	○				○		○		○	○
5市	2	5	5	1	2	0	0	1	1	5	1	1	4
三重県	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
6市	0	6	4	2	1	0	0	1	1	5	6	4	6
富山県	○	○	○		○			○		○	○		○
2市	0	2	2	0	1	0	0	1	0	2	1	0	0
石川県	○	○	○	○	○					○	○	○	○
3市	1	3	3	0	1	0	0	1	0	2	2	1	3
福井県		○	○	○	○					○	○		○
1市	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1

都道府県	問12							問13					
	ダンピング防止推進の適切な予定価格の作成について、下記項目において該当するものを全て選択してください。							ダンピング対策として、「低入札価格調査制度」「最低制限価格制度」を導入していますか？下記項目において該当するものを全て選択してください。					
	ダンピングの防止についてホームページ等又は入札説明会で周知	公共工事の入札における入札金額の内訳書の提出	原材料・人件費、燃料や原材料等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき予定価格を作成	歩切や予定価格等の事前公表の取りやめ	消費税の円滑かつ適正な転嫁	左記以外の取組の実施	特に配慮していない	低入札価格調査制度			最低制限価格制度		
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区							工事系役務(建設コンサルタント、地質調査、測量など)	工事系役務以外	工事	工事系役務(建設コンサルタント、地質調査、測量など)	工事系役務以外	工事	
滋賀県	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
5市	2	5	3	4	1	0	0	0	0	1	4	2	5
京都府	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
2市	1	1	1	0	1	0	1	0	1	2	2	2	2
大阪府	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
22市	2	22	19	6	9	1	0	5	5	9	15	10	22
兵庫県		○	○							○	○		○
10市	1	10	9	6	4	1	0	0	1	6	6	6	10
奈良県	○	○	○	○	○			○		○	○	○	○
3市	0	3	1	0	0	0	0	0	0	3	2	0	3
和歌山県		○	○		○	○				○	○	○	○
1市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
鳥取県	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
2市	0	2	2	0	1	0	0	0	0	2	2	2	2
島根県	○	○	○					○		○	○	○	○
2市	1	2	2	1	1	0	0	2	0	2	1	1	2
岡山県		○	○	○	○			○		○	○		○
3市	0	3	3	1	1	0	0	2	1	3	3	1	3
広島県	○	○	○	○	○			○	○	○			
6市	2	6	5	3	4	2	0	1	1	6	5	2	6
山口県		○	○	○	○			○	○	○			○
6市	1	6	4	4	1	0	0	1	1	6	4	2	6
徳島県	○	○	○	○						○	○	○	○
1市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
香川県	○	○	○			○		○	○	○		○	○
2市	0	2	2	0	1	0	1	0	0	2	1	1	2
愛媛県	○	○	○		○			○		○			○
4市	2	4	3	2	1	0	0	0	0	4	1	1	4
高知県	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
1市	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
福岡県		○	○		○			○		○			○
9市	1	8	7	3	4	1	0	2	1	8	6	3	9
佐賀県	○		○					○		○	○	○	○
2市	0	2	2	0	0	0	0	0	0	1	2	2	2
長崎県	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
3市	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	3	2	3
熊本県		○								○	○	○	○
2市	0	2	2	0	1	0	0	2	2	2	1	2	2
大分県	○	○	○	○	○	○				○		○	○
2市	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2
宮崎県		○	○	○	○					○	○	○	○
3市	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	3	2	3
鹿児島県	○	○	○	○						○	○	○	○
3市	1	3	3	2	1	0	0	2	0	2	3	1	3
沖縄県	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
4市	0	3	4	1	1	0	0	1	0	2	4	0	4

都道府県	問14					問15							
	特に人件費比率の高い役員契約であって、人件費単価が低い業務(清掃等)に関し、年度途中で最低賃金額の改定があった場合について、下記項目において該当するいずれかを選択してください。					新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組みについて、下記項目において該当するものを全て選択してください。							
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区	最低賃金額の改定を見越して予算を確保し、契約時点で反映していた	自主的に検討し、契約金額の見直しを行った	受注者より申出があり、検討の結果、契約金額の見直しを行った	自主的に検討したが、契約金額の見直しを行わなかった	受注者より申出があり、検討したが、契約金額の見直しを行わなかった	一般競争入札に際し、契約の履行の確保がない限り、過去の実績を過度に求めなかった	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能なよう弾力的な運用に努めた	少額随契に際し、契約履行の支障の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた	トライアル発注制度活用	指名競争入札及び少額随契に際しては、地方自治法施行令第167条の2第1項に基づき都道府県知事の認定に係る商品、その他関係法令等で認定されたサービス	「ここから調達」を活用して新規中小企業者を検索するなど、新規中小企業者への受注機会の増大に配慮を行った	左記以外の取組の実施	特に取組んでいない
北海道	○					○			○	○			
9市	3	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	6
青森県	○					○	○	○		○		○	
3市	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
岩手県						○							
3市	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
宮城県													○
3市	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	1	1
秋田県				○		○							
1市	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
山形県				○									○
3市	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3
福島県	○					○							
4市	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3
茨城県						○							
8市	0	0	0	5	0	4	2	1	0	0	0	1	3
栃木県				○		○	○	○		○			
6市	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	4
群馬県						○						○	
5市	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	0	1
埼玉県						○	○						
22市	3	0	1	4	0	14	7	5	0	0	0	0	6
千葉県						○	○						
17市	3	1	6	7	1	10	4	5	1	2	0	1	6
東京都					○	○	○		○				
17市+23区	10	3	1	7	0	9	7	9	1	2	0	4	18
神奈川県						○	○						
15市	1	2	0	4	0	9	1	5	1	0	0	0	4
新潟県						○	○					○	
3市	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
長野県				○		○	○	○	○	○	○	○	
4市	1	0	0	2	0	3	1	2	0	0	0	0	1
山梨県				○					○				
1市	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	○					○		○	○				
10市	0	0	0	4	0	7	0	2	0	1	0	0	3
愛知県		○				○		○					
16市	4	0	1	6	0	2	1	2	0	0	0	1	10
岐阜県						○	○			○			
5市	1	0	0	1	0	1	2	1	0	0	0	0	3
三重県				○		○	○	○					
6市	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	3
富山県						○	○	○					○
2市	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
石川県				○		○							
3市	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
福井県							○						
1市	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

都道府県	問14					問15								
	特に人件費比率の高い役員契約であって、人件費単価が低い業務(清掃等)に関し、年度途中で最低賃金額の改定があった場合について、下記項目において該当するいずれかを選択してください。					新規中小企業者の受注機会の増大を図るために実施した取組みについて、下記項目において該当するものを全て選択してください。								
	最低賃金額の改定を見越して予算を確保し、契約時点で反映していた	自主的に検討し、契約金額の見直しを行った	受注者より申出があり、検討の結果、契約金額の見直しを行った	自主的に検討したが、契約金額の見直しを行わなかった	受注者より申出があり、検討したが、契約金額の見直しを行わなかった	一般競争入札に際し、契約の履行の確保が支障がない限り、過去の実績を過度に求めなかった	競争参加者の資格の設定に際し、契約の履行の確保に支障がない限り、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めた	少額随契に際し、契約履行の有無に留意しながら、新規中小企業者を見積り先に含めるよう努めた	トライアル発注制度活用	指名競争入札及び少額随契に際しては、地方自治法施行令第167条の2第1項に基づき都道府県知事の認定に係る商品、その他関係法令等で認定された商品又はサービス	「ここから調達」を活用して新規中小企業者を検索するなど、新規中小企業者への受注機会の増大に配慮を行った	左記以外の取組の実施	特に取組んでいない	
滋賀県	○					○							○	
5市	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4
京都府							○							
2市	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
大阪府				○		○	○	○	○	○		○		
22市	6	1	1	6	0	8	2	5	0	0	0	0	0	11
兵庫県						○	○	○	○					
10市	0	0	0	4	0	8	2	1	0	0	0	0	0	1
奈良県	○					○	○	○		○	○			
3市	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
和歌山県	○					○								
1市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鳥取県	○			○		○	○		○			○		
2市	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
島根県	○					○	○			○				
2市	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
岡山県		○		○			○							
3市	0	0	0	1	0	3	2	2	0	0	0	0	0	0
広島県					○					○				
6市	2	0	0	1	0	4	2	1	0	0	0	1	1	2
山口県									○					
6市	0	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	2
徳島県				○		○	○		○					
1市	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0
香川県				○		○								
2市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
愛媛県						○		○		○				
4市	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	2
高知県				○		○	○							
1市	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
福岡県				○		○	○							
9市	1	0	0	1	0	4	2	0	2	1	0	0	0	2
佐賀県		○							○					
2市	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
長崎県				○		○	○	○				○		
3市	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
熊本県				○										○
2市	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
大分県						○	○							
2市	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1
宮崎県	○					○		○						
3市	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
鹿児島県	○													○
3市	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1
沖縄県	○	○		○		○	○	○		○				
4市	3	0	0	1	0	2	1	1	0	0	0	0	0	2

※下段は
10万人以上の市
及び東京都特別区

都道府県	問16														
	①競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか？下記項目において該当するいずれかを選択してください。		②令和元年度の官公需適格組合との契約実績について、千円単位でご記入ください。												
	設定している	設定していない	物件				工事				役務				
			官公需適格組合との契約件数	うち 随意契約 件数	官公需 適格組合との 契約金額	うち 随意契約 金額	官公需 適格組合との 契約件数	うち 随意契約 件数	官公需 適格組合との 契約金額	うち 随意契約 金額	官公需 適格組合との 契約件数	うち 随意契約 件数	官公需 適格組合との 契約金額	うち 随意契約 金額	
北海道	○		194	40	75,393	2,306	0	0	0	0	38	32	15,992	3,532	
9市	1	8	146	138	766,625	742,878	429	428	930,332	901,842	68	66	563,138	559,731	
青森県	○		25	25	63,612	63,612	0	0	0	0	25	25	899	899	
3市	1	2	5	5	319,018	319,018	0	0	0	0	9	9	4,398	4,398	
岩手県		○	135	130	1,453,039	28,308	2	1	23,568	57	34	29	822,981	3,179	
3市	0	3	0	0	0	0	1	0	31,845	0	186	148	121,766	117,188	
宮城県		○	44	44	2,117	2,117	0	0	0	0	87	63	25,401	15,212	
3市	1	2	6	6	221,191	221,105	0	0	26,888	0	9	5	251,798	153,148	
秋田県	○		296	287	72,752	70,476	12	1	309,725	2,484	214	204	446,563	387,968	
1市	0	1	12	12	207,544	207,544	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形県		○	20	11	141,080	132,103	0	0	0	0	1	1	2,599	2,599	
3市	0	3	4	4	208,708	208,708	0	0	0	0	9	5	54,475	36,107	
福島県		○	241	239	8,045	7,440	3	0	16,491	0	23	23	1,402	1,402	
4市	0	4	1,300	1,282	460,180	457,563	0	0	0	0	20	14	135,214	70,680	
茨城県	○		117	81	133,843	129,527	7	1	189,543	59,770	7	7	2,474	2,474	
8市	2	6	862	862	104,506	104,506	11	2	278,533	5,459	38	21	41,622	7,736	
栃木県		○	307	13	25,997	9,547	6	1	116,938	392	54	20	1,327,611	2,639	
6市	0	6	3	3	3,368	3,368	0	0	0	0	10	10	178,818	178,818	
群馬県		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5市	0	5	34	4	156,548	2,097	10	9	1,909	1,870	97	69	1,085,978	851,760	
埼玉県	○		1	1	42,961	42,961	12	4	294,546	2,847	6	1	288,719	106	
22市	21	1	26	24	3,015,794	3,009,040	97	45	4,429,877	29,833	75	68	294,783	212,098	
千葉県	○		15	14	20,450	17,276	0	0	0	0	37	29	558,203	521,255	
17市	6	11	2,635	2,628	523,491	506,013	14	9	677,659	121,689	111	90	3,246,569	3,107,104	
東京都		○	0	0	0	0	14	3	10,361,831	7,891,861	70	47	6,329,062	5,554,132	
17市+23区	5	35	10	10	37,577	37,577	25	16	1,127,607	432,440	810	742	14,483,646	12,883,396	
神奈川県	○		57	0	681,876	0	6	0	18,563	0	82	0	681,876	0	
15市	2	13	916	363	948,660	437,082	172	170	195,583	177,917	264	173	5,991,398	4,831,178	
新潟県		○	1	1	106,460	106,460	0	0	0	0	2	2	102,410	102,410	
3市	0	3	2	1	18,742	4,461	0	0	0	0	72	63	179,356	159,000	
長野県		○	0	0	0	0	1	0	1,603	0	4	0	1,148	0	
4市	0	4	1	0	403	0	28	28	15,124	15,124	19	14	1,108,740	1,059,342	
山梨県	○		0	0	0	0	0	0	0	0	12	6	92,583	2,729	
1市	0	1	0	0	0	0	9	8	18,255	2,653	0	0	0	0	
静岡県	○		1	1	33	33	2	0	61,800	0	27	1	240,035	22	
10市	0	10	88	68	8,977	6,220	217	217	53,919	53,919	515	500	991,044	744,681	
愛知県		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16市	0	14	280	280	433,148	433,148	43	43	356,997	356,997	83	71	222,215	158,066	
岐阜県		○	1	1	14,951	14,951	0	0	0	0	0	0	0	0	
5市	0	5	1	1	11,320	11,320	0	0	0	0	8	4	278,772	278,734	
三重県		○	850	836	73,517	60,068	0	0	0	0	1	1	239	239	
6市	0	6	0	0	0	0	177	0	29,988	0	23	0	7,151	0	
富山県	○		12	12	1,084	1,084	0	0	0	0	0	0	0	0	
2市	0	2	3	1	278,224	187,969	0	0	0	0	9	9	97,734	97,734	
石川県		○	12	12	203,971	203,971	0	0	0	0	0	0	0	0	
3市	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1	57,914	22,440	
福井県		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

都道府県	問16														
	①競争入札参加資格の審査で、官公需適格組合に対する総合点数の算定方法に関する特例の設定をしていますか？下記項目において該当するいずれかを選択してください。		②令和元年度の官公需適格組合との契約実績について、千円単位でご記入ください。												
	設定している	設定していない	物件				工事				役務				
			官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額	官公需適格組合との契約件数	うち随意契約件数	官公需適格組合との契約金額	うち随意契約金額	
※下段は10万人以上の市及び東京都特別区															
滋賀県		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	112,131	0
5市	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	31,541	19,826
京都府	○		0	0	0	0	2	6	236	236	4	4	109	109	
2市	1	1	2	0	5,116	0	1	0	35,514	0	4	0	12,433	0	
大阪府	○		32	16	208,633	186,947	0	0	0	0	4	4	527,795	527,795	
22市	3	19	109	74	80,111	18,761	83	79	415,349	200,981	382	382	290,541	290,541	
兵庫県		○	0	0	0	0	5	0	3,146	0	24	0	3,959	0	
10市	0	10	1,364	1,363	120,164	117,876	0	0	0	0	27	15	4,673,962	654,365	
奈良県	○		217	140	70,877	57,165	4	0	516,286	0	21	21	479,503	22,347	
3市	0	3	1	0	1,067	0	3	0	65,723	0	3	0	2,917	0	
和歌山県		○	1,260	1,260	84,664	84,664	0	0	0	0	0	0	0	0	
1市	0	1	69	69	96,700	96,700	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取県		○	2	2	222,538	222,538	0	0	0	0	10	7	70,560	2,462	
2市	0	2	852	852	25,900	25,900	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根県		○	2	2	204,006	204,006	0	0	0	0	0	0	0	0	
2市	0	2	1	0	1,989	0	0	0	0	0	1,098	1,050	233,021	84,511	
岡山県	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3市	2	1	0	0	0	0	3	0	251,632	0	0	0	0	0	
広島県		○	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	78,678	449	
6市	0	6	0	0	0	0	1	1	602,991	602,991	1	1	162,545	162,545	
山口県	○		330	298	10,309	8,592	1	0	68,385	0	1	0	294	0	
6市	1	5	3	3	265,701	265,701	3	3	4	4	4	4	17	17	
徳島県		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川県		○	5	1	17,774	246	0	0	0	0	0	0	0	0	
2市	0	2	2	2	10,005	10,005	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛県		○	9	9	658	658	0	0	0	0	0	0	0	0	
4市	0	4	232	232	244,631	244,631	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知県		○	3	1	53,705	48,472	0	0	0	0	0	0	0	0	
1市	0	1	1	1	76,085	76,085	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡県		○	0	0	0	0	6	0	7,921	0	5	1	743	0	
9市	2	7	49	49	113,651	113,651	1	1	37,180	0	12	0	74,375	0	
佐賀県		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2市	0	2	1,974	1,974	156,447	156,447	0	0	0	0	3	1	2,225	299	
長崎県		○	8	8	86,764	86,764	0	0	0	0	0	0	0	0	
3市	0	3	1	1	145,823	145,823	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本県	○		1,379	1,379	311,295	311,295	0	0	0	0	0	0	0	0	
2市	0	2	12	12	142,934	142,934	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分県		○	1	1	347,273	347,273	0	0	0	0	2	2	100	100	
2市	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎県	○		0	0	28,777	28,777	0	0	0	0	0	0	0	0	
3市	1	2	12	12	118,612	118,612	55	51	159,841	83,187	38	38	183,149	183,149	
鹿児島県		○	6,227	6,227	328,069	328,069	0	0	0	0	35	10	56,357	26,985	
3市	0	3	8	8	135,821	135,821	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄県		○	1	1	59	59	0	0	0	0	16	11	132,260	19,740	
4市	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

都道府県	問16				問17		
	②令和元年度の官公需適格組合との契約実績について、千円単位でご記入ください。				新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する特段の配慮を行った場合は下記に該当するものを全て選択してください。		
	官公需適格組合との契約件数		官公需適格組合との契約金額		納期・工期について柔軟な対応(翌年度にわたる納期の変更等)	事業完了後、速やかな支払い(事業完了分までを支払い対象とする契約変更等も含む)	需給の状況、原材料費及び輸送費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の見直し
うち 随意契約 件数	うち 随意契約 金額	うち 随意契約 件数	うち 随意契約 金額				
北海道	232	72	91,385	5,837	○	○	○
9市	643	632	4,921,337	2,204,451	5	1	1
青森県	50	50	64,511	64,511	○	○	○
3市	14	14	323,416	323,416	1	0	1
岩手県	171	160	2,299,588	31,544	○		
3市	187	148	153,611	117,188	0	0	0
宮城県	131	107	27,518	17,329			
3市	15	11	499,877	374,253	2	1	0
秋田県	522	492	829,040	460,928	○	○	○
1市	12	12	207,544	207,544	1	0	0
山形県	21	12	143,679	134,701	○	○	
3市	13	9	263,182	244,814	0	0	0
福島県	267	262	25,938	8,842	○		
4市	1,320	1,296	595,394	528,243	1	1	1
茨城県	131	89	325,860	191,771	○		
8市	911	885	424,661	117,701	7	4	2
栃木県	367	34	1,470,547	12,579	○		
6市	13	13	182,186	182,186	2	1	2
群馬県	0	0	0	0			
5市	141	82	1,244,434	855,727	3	2	1
埼玉県	19	6	626,226	45,914	○		
22市	198	137	7,740,454	3,250,971	11	5	3
千葉県	52	43	578,653	538,531	○	○	○
17市	2,760	2,727	4,447,719	3,734,806	13	3	4
東京都	84	50	16,690,894	13,445,992	○		
17市+23区	845	768	15,648,830	13,353,413	20	11	5
神奈川県	145	0	1,382,315	0	○		
15市	1,352	706	7,135,640	5,446,177	13	6	2
新潟県	3	3	208,870	208,870	○		
3市	74	64	198,098	163,462	1	0	0
長野県	5	0	2,751	0	○		
4市	48	42	1,124,267	1,074,466	3	1	0
山梨県	12	6	92,583	2,729	○	○	○
1市	9	8	18,255	2,653	0	0	0
静岡県	30	2	301,868	55		○	○
10市	820	785	1,053,940	804,820	7	0	2
愛知県	0	0	0	0		○	○
16市	406	394	1,012,359	948,210	9	4	6
岐阜県	1	1	14,951	14,951	○	○	○
5市	9	5	290,092	290,054	3	2	3
三重県	851	837	73,756	60,307	○	○	○
6市	200	0	37,139	0	4	0	0
富山県	12	12	1,084	1,084	○		○
2市	12	10	375,958	285,702	2	0	1
石川県	12	12	203,971	203,971	○		
3市	6	1	57,914	22,440	1	0	0
福井県	0	0	0	0			
1市	0	0	0	0	0	0	0

※下段は
10万人以上の市
及び東京都特別区

都道府県	問16				問17		
	②令和元年度の官公需適格組合との契約実績について、千円単位でご記入ください。				新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業・小規模事業者に対する特段の配慮を行った場合は下記に該当するものを全て選択してください。		
	合計						
※下段は 10万人以上の市 及び東京都特別区	官公需適格組合との契約件数		官公需適格組合との契約金額		納期・工期について柔軟な対応(翌年度にわたる納期の変更等)	事業完了後、速やかな支払い(事業完了分までを支払い対象とする契約等も含む)	需給の状況、原材料費及び輸送費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の見直し
		うち 随意契約 件数		うち 随意契約金額			
滋賀県	10	0	112,131	0	○		
5市	6	4	31,541	19,826	4	2	0
京都府	6	10	345	345			
2市	7	0	53,063	0	1	1	1
大阪府	36	20	736,428	714,742	○	○	○
22市	574	535	786,000	510,283	14	6	3
兵庫県	29	0	7,106	0	○	○	○
10市	1,391	1,378	4,794,127	772,241	8	1	1
奈良県	242	161	1,066,666	79,512	○	○	○
3市	7	0	69,706	0	0	1	0
和歌山県	1,260	1,260	84,664	84,664	○		○
1市	69	69	96,700	96,700	0	0	0
鳥取県	12	9	293,097	225,000	○	○	○
2市	852	852	25,900	25,900	1	1	1
島根県	2	2	204,006	204,006	○	○	○
2市	1,099	1,050	235,010	84,511	0	1	0
岡山県	0	0	0	0	○	○	
3市	3	0	251,632	0	2	0	0
広島県	4	1	78,678	449	○		○
6市	2	2	765,536	765,536	5	3	2
山口県	332	298	78,988	8,592	○		
6市	10	10	265,722	265,722	2	0	0
徳島県	0	0	0	0	○	○	
1市	0	0	0	0	1	0	0
香川県	5	1	17,774	246	○		
2市	2	2	10,005	10,005	1	0	0
愛媛県	9	9	658	658	○	○	○
4市	232	232	244,631	244,631	1	1	1
高知県	3	1	53,705	48,472	○		○
1市	1	1	76,085	76,085	1	0	0
福岡県	11	1	8,664	0	○	○	○
9市	62	50	225,206	113,651	3	5	2
佐賀県	0	0	0	0	○	○	
2市	1,977	1,975	158,672	156,746	0	0	0
長崎県	8	8	86,764	86,764	○	○	○
3市	1	1	145,823	145,823	1	0	0
熊本県	1,379	1,379	311,295	311,295	○	○	○
2市	12	12	142,934	142,934	1	0	0
大分県	3	3	347,373	347,373	○		
2市	0	0	0	0	0	1	0
宮崎県	0	0	28,777	28,777	○		
3市	105	101	461,601	384,947	2	1	1
鹿児島県	6,262	6,237	384,426	355,054			
3市	8	8	135,821	135,821	2	0	1
沖縄県	17	12	132,319	19,799	○	○	○
4市	0	0	0	0	3	1	1